



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月2日

上場会社名 長瀬産業株式会社
 コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 研二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長 (氏名) 高見 輝

TEL 03-3665-3103

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	722,384	2.7	15,030	16.6	16,361	11.0	10,331	16.1
28年3月期	742,194	2.3	18,024	0.7	18,390	9.7	12,316	8.8

(注) 包括利益 29年3月期 21,798百万円 (%) 28年3月期 3,845百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	81.65		3.7	3.1	2.1
28年3月期	96.96		4.4	3.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 217百万円 28年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	530,775	295,198	54.7	2,301.10
28年3月期	512,081	279,149	53.5	2,156.67

(参考) 自己資本 29年3月期 290,217百万円 28年3月期 273,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,527	6,518	10,592	39,730
28年3月期	29,376	12,600	12,822	42,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		16.00		16.00	32.00	4,064	33.0	1.5
29年3月期		16.00		17.00	33.00	4,162	40.4	1.5
30年3月期(予想)		17.00		18.00	35.00		35.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	732,000	1.3	19,100	27.1	20,900	27.7	12,500	21.0	99.11

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	127,408,285 株	28年3月期	127,408,285 株
29年3月期	1,287,366 株	28年3月期	377,300 株
29年3月期	126,541,671 株	28年3月期	127,031,413 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の2ページから6ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

(当期の経営成績)

① 業績全般の概況

当連結会計年度における日本経済は、個人消費の伸び悩みはあるものの、企業業績や雇用・所得環境の改善も見られ、全体として緩やかな回復基調となりました。また、世界経済においては、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や、米国の政権交代による経済・貿易政策の不確実性、英国のEU離脱問題といった不安要素はあるものの、全体としては緩やかな成長を維持することとなりました。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、国内販売は3,693億6千万円（前年比+1.7%）、海外販売は前連結会計年度と比較して円高が進行した影響等により3,530億1千万円（同△6.9%）となり、売上高は7,223億8千万円（同△2.7%）となりました。

売上総利益は、減収に伴い915億円（同△0.2%）となりました。営業利益は、数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の増加等により150億3千万円（同△16.6%）となり、経常利益は163億6千万円（同△11.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は103億3千万円（同△16.1%）となりました。

② セグメント別の概況

機能素材

機能素材につきましては、国内および海外ともに売上は微減となりました。

機能化学品事業は、ナフサ価格の下落の影響を受けたため、塗料原料およびウレタン原料等の売上が、国内およびグレーターチェーンを中心として減少したことから、事業全体として売上は微減となりました。

スペシャリティケミカル事業は、米州での樹脂添加剤およびシリコン原料の売上が堅調に推移したものの、その他の地域での売上が減少したことから、事業全体として売上は微減となりました。

この結果、売上高は1,535億4千万円と前連結会計年度に比べ、36億円（△2.3%）の減収となりました。一方、営業利益は、主に国内製造子会社における原料調達コストの低減等により、41億8千万円と前連結会計年度に比べ、5億円（+13.7%）の増益となりました。

加工材料

加工材料につきましては、国内および海外ともに売上は減少しました。

カラー&プロセッシング事業は、国内製造子会社における導電性材料等の売上は増加したものの、国内外で包装材料用の合成樹脂、情報印刷関連材料等の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

OA・ゲーム機器業界への合成樹脂の販売を中心とするポリマープラント事業は、国内製造子会社における熱可塑性樹脂の売上が増加したものの、グレーターチェーンを中心として海外での売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は2,426億円と前連結会計年度に比べ、128億9千万円（△5.0%）の減収となりました。一方、営業利益は、主に国内製造子会社におけるプロダクトミックスの改善および原価低減施策の実施等により、50億9千万円と前連結会計年度に比べ、1億1千万円（+2.3%）の増益となりました。

電子

電子につきましては、製造子会社を中心として国内の売上は増加したものの、海外での売上が減少したことから、全体として売上は前年並みとなりました。

電子化学品事業は、電子部品・半導体業界向け等の変性エポキシ樹脂関連の売上が増加し、事業全体として売上は増加しました。

電子資材事業は、タッチパネル用部材およびガラス薄型加工等の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,277億2千万円と前連結会計年度に比べ、2億円（△0.2%）の減収となりました。一方、営業利益は、国内製造子会社における増収に伴う増益が寄与し、63億3千万円と前連結会計年度に比べ、7千万円（+1.2%）の増益となりました。

自動車・エネルギー

自動車材料事業は、国内において樹脂ビジネス等が伸長したため売上が増加したものの、海外においてナフサ価格の下落による影響を受けて売上が減少したことから、事業全体として売上は微減となりました。

この結果、売上高は1,129億5千万円と前連結会計年度に比べ、23億9千万円（△2.1%）の減収となりました。一方、営業利益は、国内製造子会社での採算改善により、15億3千万円と前連結会計年度に比べ、2億3千万円（+18.4%）の増益となりました。

生活関連

生活関連につきましては、国内での売上は横ばいとなったものの、グレーターチャイナ等、海外での売上が減少し、全体として売上は微減となりました。

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野においてトレハ®等の国内での売上は微減となり、海外での売上も減少しました。スキンケア・トイレタリー分野はA A 2 G®の国内での主要顧客に対する売上は減少したものの、同分野での原料販売は国内外ともに増加しました。医薬・医療分野では、原薬・中間体の売上は大幅に増加したものの、医療材料の売上は減少しました。この結果、事業全体として売上は微減となりました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、新商品の販売は伸長したものの、従来商品の販売は低調であったことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は849億円と前連結会計年度に比べ、6億6千万円(△0.8%)の減収となりました。営業利益は、化粧品・健康食品の減収に伴う減益により、33億3千万円と前連結会計年度に比べ、5億3千万円(△13.8%)の減益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

(次期の見通し)

① 次期における業績全般の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は、国内においては雇用・所得環境の改善を受けた個人消費が底堅く推移すると見込まれます。海外においては、米国では好調な企業業績、堅調な個人消費の持続が見込まれるものの、新政策による政策が中国をはじめとする新興国等の経済に不透明感を与えており、全体として不安定な事業環境が続くものと予想されます。

次期業績につきましては、連結売上高7,320億円（前年比+1.3%）、営業利益191億円（同+27.1%）、経常利益209億円（同+27.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益については125億円（同+21.0%）となる見通しです。

業績見通しの基礎となる為替レートにつきましては、1米ドル=108円を想定し作成しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期 見通し	732,000	19,100	20,900	12,500
平成29年3月期 実績	722,384	15,030	16,361	10,331
増減率	+1.3%	+27.1%	+27.7%	+21.0%

② 次期におけるセグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 見通し	増減率
機能素材	153,546	159,500	+3.9%
加工材料	242,609	257,400	+6.1%
電子	127,722	109,200	△14.5%
自動車・エネルギー	112,956	119,600	+5.9%
生活関連	84,904	85,800	+1.1%
その他	644	500	△22.5%
売上高 計	722,384	732,000	+1.3%

(注) 次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、海外および国内の景気動向、為替動向など様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する概況

① 連結貸借対照表の概況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金は減少しましたが、売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ88億8千万円増加の3,212億1千万円となりました。固定資産は、関係会社株式の売却を行ったものの、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ98億1千万円増加の2,095億5千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ186億9千万円増加の5,307億7千万円となりました。

負債は、買掛金や長期繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ26億4千万円増加の2,355億7千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益103億3千万円を計上したほか、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ160億4千万円増加の2,951億9千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.5%から1.2ポイント増加し、54.7%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入145億2千万円、投資活動による資金の支出65億1千万円、財務活動による資金の支出105億9千万円に換算差額による資金の減少5億9千万円および非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加1千万円を加味した結果、前連結会計年度末と比べ31億7千万円（△7.4%）減少し、397億3千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加額は、145億2千万円となりました。これは、法人税等の支払77億3千万円があったものの、税金等調整前当期純利益161億円、減価償却費93億8千万円の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少額は、65億1千万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入46億5千万円があったものの、有形および無形固定資産の取得による支出115億3千万円に加え、投資有価証券の取得による支出18億2千万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少額は、105億9千万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出91億8千万円、配当金の支払40億5千万円があったこと等によるものです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	46.9%	49.5%	51.5%	53.5%	54.7%
時価ベースの自己資本比率	29.9%	32.5%	36.6%	30.7%	36.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	5.3	7.3	6.4	3.0	5.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	17.7	11.3	13.7	29.0	13.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の使途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、前期に比べ1円増配し、1株当たり17円とさせていただきますと存じます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり33円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、今期配当予定に比べ、2円増配の1株当たり年間配当金35円とし、中間配当金17円、期末配当金18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を採用する予定です。

なお、IFRS適用に関する検討を従来より進めており、今後につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,283	39,830
受取手形及び売掛金	196,335	206,846
商品及び製品	57,404	58,162
仕掛品	1,726	1,309
原材料及び貯蔵品	3,789	3,648
繰延税金資産	2,842	2,375
その他	7,843	9,681
貸倒引当金	△890	△638
流動資産合計	312,334	321,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,731	54,911
減価償却累計額	△29,915	△30,879
建物及び構築物 (純額)	25,816	24,032
機械装置及び運搬具	62,660	62,929
減価償却累計額	△47,245	△47,552
機械装置及び運搬具 (純額)	15,414	15,376
土地	18,910	21,939
その他	22,962	22,850
減価償却累計額	△16,629	△16,578
その他 (純額)	6,333	6,271
有形固定資産合計	66,474	67,619
無形固定資産		
のれん	24,582	23,034
技術資産	15,366	13,791
その他	4,567	3,916
無形固定資産合計	44,516	40,742
投資その他の資産		
投資有価証券	81,345	94,548
長期貸付金	1,023	482
退職給付に係る資産	-	1
繰延税金資産	1,544	1,524
その他	5,017	4,930
貸倒引当金	△174	△289
投資その他の資産合計	88,755	101,197
固定資産合計	199,747	209,559
資産合計	512,081	530,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,800	102,076
短期借入金	25,294	28,162
1年内返済予定の長期借入金	8,823	3,522
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	4,305	1,849
繰延税金負債	13	37
賞与引当金	4,224	4,512
役員賞与引当金	194	171
その他	15,461	16,161
流動負債合計	156,118	166,494
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	23,108	20,078
繰延税金負債	8,433	13,503
退職給付に係る負債	14,060	14,625
その他	1,211	874
固定負債合計	76,813	69,082
負債合計	232,932	235,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	11,615	11,590
利益剰余金	213,572	219,721
自己株式	△230	△1,337
株主資本合計	234,657	239,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,074	47,683
繰延ヘッジ損益	△9	4
為替換算調整勘定	4,411	3,129
退職給付に係る調整累計額	△2,169	△274
その他の包括利益累計額合計	39,305	50,542
非支配株主持分	5,185	4,981
純資産合計	279,149	295,198
負債純資産合計	512,081	530,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	742,194	722,384
売上原価	650,530	630,881
売上総利益	91,663	91,503
販売費及び一般管理費		
販売費	11,214	10,843
従業員給料及び手当	22,020	22,124
賞与引当金繰入額	2,861	2,739
役員賞与引当金繰入額	177	166
減価償却費	4,343	4,259
退職給付費用	403	4,487
役員退職慰労引当金繰入額	37	32
貸倒引当金繰入額	△23	△4
のれん償却額	1,634	1,543
その他	30,967	30,280
販売費及び一般管理費合計	73,639	76,472
営業利益	18,024	15,030
営業外収益		
受取利息	202	195
受取配当金	1,360	1,616
受取賃貸料	293	296
持分法による投資利益	-	217
その他	643	589
営業外収益合計	2,499	2,915
営業外費用		
支払利息	1,048	1,032
持分法による投資損失	48	-
為替差損	401	79
その他	635	473
営業外費用合計	2,133	1,584
経常利益	18,390	16,361
特別利益		
固定資産売却益	57	239
投資有価証券売却益	70	2,006
関係会社株式売却益	33	-
補助金収入	-	314
その他	-	79
特別利益合計	161	2,639
特別損失		
固定資産売却損	47	60
固定資産廃棄損	251	227
固定資産圧縮損	-	290
減損損失	2,756	1,398
投資有価証券売却損	9	25
投資有価証券評価損	70	106
関係会社株式売却損	-	290
その他	177	500
特別損失合計	3,313	2,901
税金等調整前当期純利益	15,239	16,100
法人税、住民税及び事業税	6,536	5,020
法人税等調整額	△3,763	417
法人税等合計	2,772	5,437
当期純利益	12,466	10,662
非支配株主に帰属する当期純利益	150	330
親会社株主に帰属する当期純利益	12,316	10,331

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,466	10,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,844	10,602
繰延ヘッジ損益	△13	14
為替換算調整勘定	△5,065	△1,223
退職給付に係る調整額	△2,835	1,895
持分法適用会社に対する持分相当額	△553	△152
その他の包括利益合計	△16,312	11,135
包括利益	△3,845	21,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,446	21,622
非支配株主に係る包括利益	△399	175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	11,654	205,203	△228	226,328
当期変動額					
剰余金の配当			△3,937		△3,937
親会社株主に帰属する当期純利益			12,316		12,316
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38			△38
連結範囲の変動			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△38	8,368	△1	8,328
当期末残高	9,699	11,615	213,572	△230	234,657

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,920	3	9,478	666	55,069	6,102	287,500
当期変動額							
剰余金の配当							△3,937
親会社株主に帰属する当期純利益							12,316
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△38
連結範囲の変動							△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,845	△13	△5,067	△2,835	△15,763	△916	△16,679
当期変動額合計	△7,845	△13	△5,067	△2,835	△15,763	△916	△8,351
当期末残高	37,074	△9	4,411	△2,169	39,305	5,185	279,149

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	11,615	213,572	△230	234,657
当期変動額					
剰余金の配当			△4,050		△4,050
親会社株主に帰属する当期純利益			10,331		10,331
自己株式の取得				△1,107	△1,107
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25			△25
非連結子会社との合併に伴う変動			0		0
持分法の適用範囲の変動			△132		△132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△25	6,149	△1,107	5,016
当期末残高	9,699	11,590	219,721	△1,337	239,674

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,074	△9	4,411	△2,169	39,305	5,185	279,149
当期変動額							
剰余金の配当							△4,050
親会社株主に帰属する当期純利益							10,331
自己株式の取得							△1,107
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△25
非連結子会社との合併に伴う変動							0
持分法の適用範囲の変動							△132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,609	14	△1,281	1,895	11,236	△204	11,032
当期変動額合計	10,609	14	△1,281	1,895	11,236	△204	16,049
当期末残高	47,683	4	3,129	△274	50,542	4,981	295,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,239	16,100
減価償却費	9,493	9,381
のれん償却額	1,634	1,543
減損損失	2,756	1,398
補助金収入	-	△314
固定資産圧縮損	-	290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△848	3,297
受取利息及び受取配当金	△1,562	△1,812
支払利息	1,048	1,032
為替差損益 (△は益)	△640	345
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94	△1,690
売上債権の増減額 (△は増加)	6,784	△11,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,162	△1,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,829	5,198
その他	△168	△614
小計	32,964	21,075
利息及び配当金の受取額	1,965	2,235
利息の支払額	△1,013	△1,045
法人税等の支払額	△4,540	△7,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,376	14,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,937	△10,667
有形固定資産の売却による収入	414	976
無形固定資産の取得による支出	△1,898	△867
投資有価証券の取得による支出	△2,129	△1,825
投資有価証券の売却による収入	213	4,658
出資金の取得による支出	△358	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	293
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△177	434
定期預金の純増減額 (△は増加)	△351	274
補助金の受取額	-	314
その他	623	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,600	△6,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,764	3,232
長期借入れによる収入	1,976	950
長期借入金の返済による支出	△6,440	△9,182
社債の発行による収入	9,949	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△1	△1,107
配当金の支払額	△3,937	△4,050
非支配株主への配当金の支払額	△421	△254
その他	△182	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,822	△10,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,575	△596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,377	△3,180
現金及び現金同等物の期首残高	40,522	42,900
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	42,900	39,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社および一部の国内関係会社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、総平均法を採用していましたが、第2四半期連結会計期間より、移動平均法に変更いたしました。この変更は、平成28年8月に実施した基幹システムの変更を契機として、適時に払出原価の算出をすることで、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止およびそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

これらの改正による法定実効税率への影響はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替が発生しております。当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しているため、繰延税金資産の回収可能性の判断が連結納税の国税と単体納税の地方税で異なる連結子会社において、繰延税金資産が減少し法人税等調整額が同額増加しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しており、バリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用原料、ウレタン原料・副資材、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤原料、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シート、土木建築等の業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、導電塗料、合成ゴム、無機材料、合成樹脂資材、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、半導体、HDD、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料および装置、ディスプレイパネル用部材、半導体アセンブリ材料および装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界およびエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、シリコン製品、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料、界面活性剤を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	157,149	255,505	127,926	115,351	85,571	741,505	689	742,194	-	-	742,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,955	2,241	1,211	2,626	514	8,549	5,851	14,401	-	△14,401	-
計	159,105	257,747	129,138	117,978	86,086	750,055	6,540	756,595	-	△14,401	742,194
セグメント利益 又は損失 (△)	3,679	4,979	6,255	1,300	3,864	20,079	215	20,295	△2,725	455	18,024
セグメント資産	71,042	122,802	62,912	42,136	99,620	398,514	7,213	405,728	145,038	△38,685	512,081
その他の項目											
減価償却費	509	859	2,672	157	3,258	7,458	208	7,667	1,826	-	9,493
のれんの償却 額	-	-	132	-	1,502	1,634	-	1,634	-	-	1,634
のれんの未償 却残高	-	-	672	-	23,909	24,582	-	24,582	-	-	24,582
持分法適用会 社への投資額	1,752	2,389	1,968	1,355	2,385	9,852	1,944	11,797	-	△53	11,743
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,690	1,466	2,855	244	2,341	8,598	158	8,757	2,368	-	11,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失 (△) は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失 (△) の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	153,546	242,609	127,722	112,956	84,904	721,739	644	722,384	-	-	722,384
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,000	2,414	1,977	2,619	472	9,483	5,432	14,916	-	△14,916	-
計	155,546	245,024	129,699	115,576	85,376	731,223	6,077	737,300	-	△14,916	722,384
セグメント利益 又は損失 (△)	4,185	5,093	6,333	1,539	3,332	20,484	148	20,633	△6,153	550	15,030
セグメント資産	72,576	121,346	65,610	46,258	98,221	404,013	5,089	409,102	149,020	△27,347	530,775
その他の項目											
減価償却費	476	809	2,524	219	3,412	7,442	216	7,658	1,722	-	9,381
のれんの償却 額	-	-	41	-	1,502	1,543	-	1,543	-	-	1,543
のれんの未償 却残高	-	-	627	-	22,407	23,034	-	23,034	-	-	23,034
持分法適用会 社への投資額	1,716	1,394	2,318	1,235	2,476	9,140	-	9,140	-	△1	9,139
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	297	3,561	1,825	284	4,906	10,875	190	11,066	1,107	-	12,173

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失 (△) は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失 (△) の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	合計
363,038	207,191	109,837	32,016	13,992	16,117	742,194

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
59,646	6,828	66,474

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	合計
369,365	193,784	101,998	29,573	11,975	15,687	722,384

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・・・タイ、シンガポール
- (3) 米州・・・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・・・ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・・・韓国

4. 地域区分の変更

地域区分の名称は、従来「北東アジア」「東南アジア」「北米」「欧州・他」としておりましたが、中期経営計画「ACE-2020」における運営体制との整合を図るため、当連結会計年度より以下の変更を実施しております。なお、前連結会計年度の地域ごとの情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

- (1) 「北東アジア」を「グレーターチャイナ」に、「東南アジア」を「アセアン」に、「北米」を「米州」にそれぞれ名称変更し、「欧州・他」を「欧州」と「その他」に分割して表示する方法に変更
- (2) 「欧州・他」の地域に含めて表示していたブラジルは「米州」に含めて表示
- (3) 「北東アジア」の地域に含めて表示していた韓国は「その他」に含めて表示

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
61,666	5,952	67,619

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	—	818	1,862	36	—	2,717	—	39	2,756

(注) 「加工材料」セグメントにおけるカラーフォーマー製造事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、500百万円の減損損失を計上いたしました。また、同セグメントにおける樹脂原料加工事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、304百万円の減損損失を計上いたしました。

「電子」セグメントにおける工業用接着剤等の開発・製造事業に係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,364百万円の減損損失を計上いたしました。また、同セグメントにおけるガラス基板の薄型加工事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、440百万円の減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	—	1,352	1	38	—	1,392	—	6	1,398

(注) 「加工材料」セグメントにおけるカラーフォーマー製造事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,249百万円の減損損失を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,156円67銭	2,301円10銭
1株当たり当期純利益	96円96銭	81円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,316	10,331
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,316	10,331
普通株式の期中平均株式数 (株)	127,031,413	126,541,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。